

今週のトピック解説

南海トラフ地震の最大死者想定29万8000人 “命を守り、つなぐ”重点施策で10年間で8割削減

2025年7月1日に開催された第45回中央防災会議で、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が大幅に見直された。今年3月末にとりまとめられた最新の被害想定では、最大死者数29万8000人、全壊焼失棟235万棟と想定されたが、今後10年間で死者数を約8割、全壊焼失棟数を約5割削減する数値目標を示した。

14年に策定された南海トラフ地震防災対策推進基本計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、南海トラフ地震に係る地震防災対策の円滑かつ迅速な推進のため、中央防災会議が作成し、実施推進するもの。南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループにおける新たな被害想定と、近年の情勢の変化などを踏まえ、今回が初の全面改定となった。

新たな被害想定では、津波や建物倒壊等による直接死者数が最大で約29万8000万人と引き続き極めて厳しい想定が示されたとともに、負傷者数が約95万2000人、建物被害人口が約1230万人と併せて、新たに少なくとも約2万6000人～約5万2000人の災害関連死の想定数が示された。被害の絶対量を軽減するための住宅の耐震化や津波対策、適切な避難行動の促進、ライフラインや交通インフラの強靱化、救助体制の強化といった「命を守る」対策と、救急救命の強化、ライフライン、インフラ等の早期復旧・機能維持、避難生活の質の確保といった「命をつなぐ」対策を重点的に推進する。「命を守る」、「命をつなぐ」対策については、特に重要な施策として、具体目標を定め、重点的にモニタリングを実施し進捗を図る。また、今後取り組むべき対策の方向性として、①社会全体における防災意識の醸成・総合的な防災体制の構築、②被害の絶対量を減らす取り組み、③ライフライン・インフラの強化、④救助体制・救急救命を強化する施策・防災DX、⑤被災者支援、災害関連死防止の対策一〇の5つを定めた。

このうち、②被害の絶対量を減らす取り組みでは、地震対策の一環として、居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅

の耐震化率）を23年90%→35年に耐震性が不十分なものをおおむね解消を図る。また、火災対策の一環として、著しく危険な密集市街地の未解消地区を有する地方公共団体のうち、感震ブレー

カーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合を24年の0%→30年に100%に引き上げる。

⑤の災害関連死対策は、今回の計画から新設したもので、具体的な対策として、トイレやベッドなど避難所に不可欠な災害用物資・設備を十分に確保した市町村の割合を2030年までに100%とすることを掲げた。また、キッチンカー・トレーラーハウスを緊急時に即座に利用できるようにする登録制度の創設にも取り組む。こうした対策により、避難生活でも普段と変わらない生活を送れるようにすることで、災害関連死という二次災害の防止につなげる。

そのほか、今回の基本計画では、震度6弱以上の激しい揺れや高さ3m以上の津波発生が予測される「南海トラフ地震防災対策推進地域」を追加する。追加となるのは、長崎県長崎市、佐世保市など6県の16市町村。これにより、対策推進地域は1都2府27県の723市町村に広がる。

石破茂首相は、「世界数有数の災害大国である日本において、その対策は急務。災害から直接的に『命を守る』対策と、避難生活での二次被害を防ぐための『命をつなぐ』対策を重点的に進め、人命・人権最優先の防災立国を実現していく」とコメントした。

新たな被害想定

R7被害想定	
直接死	約17.7万人～約29.8万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%) ※地震動：陸側、津波ケース①、冬・深夜、風速8m/s
建物倒壊	約7.3万人
津波	約9.4万人～約21.5万人 (早期避難意識70%) (早期避難意識20%)
地震火災	約0.9万人
災害関連死	約2.6万人～約5.2万人 ※発災後の状況によっては更なる増加につながるおそれ

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書
(令和7年3月31日報告書とりまとめ)

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

今週の主なニュース

6|27



7|3

- ・大和ハウス工業 戸建注文住宅で ZEH水準を上回る「断熱等級6」を標準化
- ・住友林業 米大手製材工場をグループ化 海外初木材コンビナート事業を展開
- ・パナソニック ホームズ 生成AIによるオーナー訪問対応支援システムの運用開始
- ・TOTO、DAIKEN、YKK AP リモデルのライフスタイル提案“十人十家”に、8プランを追加
- ・国土交通省 5月の新設住宅着工戸数 62年ぶり4万戸台
- ・国税庁 2025年路線価、全国平均4年連続上昇 2.7%アップ